

## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年 8月 7日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801  
 四半期報告書提出予定日 2023年 8月 7日 配当支払開始予定日 2023年 8月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,800	△0.8	926	33.0	1,091	27.7	729	17.6
2022年12月期第2四半期	8,874	2.0	696	△43.6	854	△34.7	619	△33.4

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 631百万円 (18.8%) 2022年12月期第2四半期 531百万円 (△39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	39.37	—
2022年12月期第2四半期	33.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,779	10,110	48.6
2022年12月期	19,261	9,615	49.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 10,093百万円 2022年12月期 9,598百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年12月期	—	10.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	△2.8	2,150	5.6	2,150	△2.4	1,480	△6.8	79.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	19,738,888株	2022年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,208,987株	2022年12月期	1,218,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	18,520,274株	2022年12月期2Q	18,509,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の世界経済について、欧州は物価高、金利上昇により景気は足踏みの状況、中国は米中対立による輸出の停滞と不動産市況の低迷が続いています。米国は良好な雇用情勢を背景に個人消費が底堅く推移しています。わが国は、インバウンド需要や企業の設備投資により景気は緩やかに回復しているようです。

IT投資は、企業、官公庁/自治体問わずDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革、新たなデジタルサービスの採用など、引き続き旺盛です。一方、サイバーセキュリティでは、攻撃は極めて一般化し、身の回りの多くのサイトやサーバーが被害に遭っています。同時に、ランサムウェア攻撃が悪質化しており、企業等に金銭要求と機密暴露を行う「二重恐喝」の案件が増えています。当社が提供しているネットワークの脆弱性を診断するASM（Attack Surface Management）サービスや、認証強化の対策サービスなどの利用が今後、期待されます。

当期の始まり頃から、高度な言語処理能力を有する生成AI（ChatGPTなど）が話題になっています。当社は、人間の活動に歴史的な変革をもたらす可能性大のこの技術に関し、即、実験を開始、特徴と限界、セキュリティ面での危険性などを把握。当社としての今後の応用開発と利用について方向を定めるに至っています。デモを兼ねた応用の第一弾として、国会答弁作成支援システムを2023年5月に発表しました。本システムは国会会議録のデータやその関連を学習させ、自然言語による検索から、議事録データの内容に沿った回答や提言を生成するもので、議会関係者、一部の議員に開示しました。当社は、今後、AI利用を言語系より、制御系によりフォーカスして、その応用を継続して開発していく計画です。

このような環境下、売上高は8,800百万円（前年同期比0.8%減）でしたが、営業利益は926百万円（前年同期比33.0%増）となりました。経常利益は為替差益141百万円等により1,091百万円（前年同期比27.7%増）となりました。なお、中国の子会社ソリトン上海の部門整理統合を行い、事業構造改善費用28百万円を特別損失に計上しました。同社は当社のセキュリティ製品のサービスを中心に、中国向けにModify、その販売に注力していく方針です。親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円（前年同期17.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### ① ITセキュリティ事業

売上高は8,181百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は1,514百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

スポットの他社製品の販売が無くなり、売上高は減収となりました。しかしながら、自社製品/サービスの売上は、多要素認証の「SmartOn」が官公庁向けにネットワーク分離向けソリューションが自治体と金融機関向けに順調で、増収を継続しています。セグメント利益は、粗利率の高い自社製品/サービスの売上増収により増益となりました。なお、2023年6月に開催された「Interop Tokyo 2023」のセキュリティ部門で「Soliton SecureBrowser II Windows版」が審査員特別賞を受賞しました。当該製品/サービスは大掛かりなシステムを導入することなく、インターネットから分離されたネットワーク環境でセキュリティを確保し快適に業務を行うことを実現します。サイバーセキュリティでは、官公庁や重要インフラ企業へのアプローチを継続し、実用的なサービスを検討しています。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は366百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失は86百万円（前年同期はセグメント損失111百万円）となりました。

「Smart - telecasterシリーズ」について、パブリックセーフティ分野（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）への販売により、売上高は増収、セグメント損失は前年同期比で減少しました。現在、海外へ販売を展開しています。また、これまで産業技術総合研究所、ヤマハ発動機株式会社、三菱電機株式会社と共同で自動運転システムの開発を進めてまいりました。当社は車両と遠隔センター間の基盤となる通信システムの開発を担いました。2023年5月福井県永平寺町で、当該自動運転システムによる自動運転レベル4の運行サービス（道路交通法に基づく特定自動運行）を国内で初めて開始しました。当該自動運転システムは、過疎地域の新たな交通手段として期待されています。なお、前述の「Interop Tokyo 2023」のイノベーション チャレンジ部門で「リモート運転」がグランプリを受賞しました。

#### ③ Eco 新規事業開発

売上高は252百万円（前年同期比80.2%増）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント損失100百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売と前四半期に官公庁に納品した小型映像伝送装置の販売で、売上高は増収となりました。アナログエッジAIチップの開発に継続して取り組んでおります。セグメント損失は増収効果により前年同期比で減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,518百万円増加し、20,779百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,413百万円増加し、17,780百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,164百万円、商品及び製品が351百万円増加した一方、売掛金が730百万円、電子記録債権が342百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、2,998百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が146百万円、固定資産その他が63百万円増加した一方、ソフトウェアが106百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,004百万円増加し、10,580百万円となりました。これは主に契約負債が609百万円、未払法人税等が413百万円、支払手形及び買掛金が122百万円増加した一方、未払金が75百万円、短期借入金が60百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、88百万円となりました。これは主にリース債務が34百万円増加した一方、固定負債その他が15百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて495百万円増加し、10,110百万円となりました。これは主に利益剰余金が580百万円増加した一方、為替換算調整勘定が105百万円減少したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末比1.2ポイント減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,164百万円増加し、12,364百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,590百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,086百万円、売上債権及び契約資産の減少1,105百万円、契約負債の増加586百万円、減価償却費192百万円、法人税等の還付額116百万円等であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額337百万円、為替差益150百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は224百万円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出172百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は208百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額148百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2023年2月10日に公表いたしました数値より変更はありません。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,199	12,364
受取手形	3	1
電子記録債権	1,006	663
売掛金	2,650	1,919
契約資産	22	10
リース投資資産	25	63
商品及び製品	625	977
仕掛品	97	74
原材料及び貯蔵品	69	71
前払費用	1,323	1,340
その他	365	312
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	16,367	17,780
固定資産		
有形固定資産	1,162	1,163
無形固定資産		
ソフトウェア	258	151
ソフトウェア仮勘定	183	329
その他	14	14
無形固定資産合計	457	496
投資その他の資産		
投資有価証券	94	102
差入保証金	484	477
繰延税金資産	296	295
その他	399	463
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,275	1,338
固定資産合計	2,894	2,998
資産合計	19,261	20,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934	1,056
短期借入金	133	73
リース債務	17	22
未払金	521	445
未払法人税等	5	419
契約負債	7,134	7,744
賞与引当金	438	465
役員賞与引当金	23	-
その他	366	353
流動負債合計	9,576	10,580
固定負債		
リース債務	7	41
その他	62	46
固定負債合計	70	88
負債合計	9,646	10,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,403	1,404
利益剰余金	8,241	8,822
自己株式	△1,333	△1,322
株主資本合計	9,637	10,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	18
為替換算調整勘定	△49	△155
その他の包括利益累計額合計	△39	△136
非支配株主持分	16	16
純資産合計	9,615	10,110
負債純資産合計	19,261	20,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,874	8,800
売上原価	5,357	4,974
売上総利益	3,517	3,826
販売費及び一般管理費	2,821	2,900
営業利益	696	926
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	120	141
助成金収入	42	19
貸倒引当金戻入額	0	0
投資事業組合運用益	-	0
その他	2	4
営業外収益合計	166	167
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
投資事業組合運用損	4	-
訴訟和解金	2	-
その他	0	-
営業外費用合計	7	2
経常利益	854	1,091
特別利益		
固定資産売却益	0	-
債務免除益	44	24
関係会社清算益	32	-
特別利益合計	77	24
特別損失		
投資有価証券評価損	13	2
事業構造改善費用	-	28
特別損失合計	13	30
税金等調整前四半期純利益	919	1,086
法人税、住民税及び事業税	7	358
法人税等調整額	292	0
法人税等合計	300	358
四半期純利益	619	727
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	729



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	619	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	△93	△104
その他の包括利益合計	△87	△96
四半期包括利益	531	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	631
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	919	1,086
減価償却費	244	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△23
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△167	△150
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	4	△0
関係会社清算損益 (△は益)	△32	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	685	1,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△337
前払費用の増減額 (△は増加)	△122	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	113	115
未払金の増減額 (△は減少)	△95	△87
長期未払金の増減額 (△は減少)	△72	-
契約負債の増減額 (△は減少)	1,150	586
その他	△107	△34
<b>小計</b>	<b>2,342</b>	<b>2,475</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△283	116
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,058</b>	<b>2,590</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54	△33
無形固定資産の取得による支出	△43	△172
差入保証金の差入による支出	△5	△0
出資金の払込による支出	-	△20
その他	0	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△103</b>	<b>△224</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△60
長期借入金の返済による支出	△25	-
配当金の支払額	△129	△148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△157</b>	<b>△208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,806</b>	<b>2,164</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,450	10,199
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,257</b>	<b>12,364</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	3,393	105	98	3,597
保守	2,534	30	-	2,564
クラウドサービス	1,142	10	0	1,153
役務その他収益	1,307	210	41	1,558
顧客との契約から生じる収益	8,378	356	139	8,874
外部顧客への売上高	8,378	356	139	8,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	11	15
計	8,380	358	151	8,890
セグメント利益又は損失(△)	1,288	△111	△100	1,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076
全社費用(注)	△380
四半期連結損益計算書の営業利益	696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	3,045	93	234	3,372
保守	2,601	21	-	2,622
クラウドサービス	1,111	13	0	1,124
役務その他収益	1,423	238	18	1,681
顧客との契約から生じる収益	8,181	366	252	8,800
外部顧客への売上高	8,181	366	252	8,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	11	15
計	8,185	367	263	8,816
セグメント利益又は損失(△)	1,514	△86	△69	1,358

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,358
全社費用（注）	△431
四半期連結損益計算書の営業利益	926

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。